

# 事務事業事後評価シート[平成29年度事業]

## 1. 基本情報

■事業の担当課	企画部政策企画課		■担当係	政策推進係
■評価事業名称	国・県への要望・陳情、連携強化に関する事務			
■事業開始年度				
■評価事業コード	010100 - 112	■会計区分	一般会計	
■総合計画での位置づけ	■政策	06 市民が主役となり企業や行政と協働するまちづくり		
	■基本施策	06 広域行政の推進		
	■施策	01 広域行政の推進		
■事業の類型	05 ソフト事業(任意)		■政策・業務区分	政策
■法令の根拠区分	法令に特に定めのないもの			
■法令等の名称				
■関連計画の名称				
■事業の目的と概要	特定課題解決に向けての国・県等の公的機関の支援。国・政党・県等公的機関への陳情・要望、庁内調整			

## 2. 細事業の活動実績情報

細事業コード	細事業名称	事業の対象	平成29年度事業計画	平成29年度事業量実績
01	国・県への要望・陳情、連携強化に関する事務	市民	○岩手県との政策協議 1回 ○市長会への要望 3回 ○政党要望(2党) 各1回	○岩手県との政策協議 1回 ○市長会への要望 2回 ○政党要望(2党) 各1回

## 3. 投入コスト情報

(単位:千円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	備考
直接事業費	35	23	15	26	
人件費	2,044	1,340	1,276	1,755	
その他(公債費・減価償却費等)					
フルコスト	2,079	1,363	1,291	1,781	

## 4. 評価指標等の状況

指標コード	指標名	26年度	27年度	28年度	29年度	指標の説明
01	機会を捉え、特定課題について要望活動を実施する	6回	6回	6回	6回	県と市の政策協議における要望を実施回数、市長会への要望回数、政党に対し要望実施回数
02	新規に要望・陳情の提案をした件数	9件	16件(県との政策協議10件、市長会6件)	11件(県との政策協議8件、市長会3件)	11件(県との政策協議7件、市長会4件)	県との政策協議における新規要望数、市長会要望数

# 事務事業事後評価シート[平成29年度事業]

03	陳情、要望した特定課題について、改善・解決が図られること	0.06	0.06	0.13	0.12	改善・解決件数／陳情・要望件数
----	------------------------------	------	------	------	------	-----------------

## 5. 事後評価(「政策」事業類型5・6のみ)

### ■目標達成状況

- A. 順調
- B. 概ね順調
- C. 遅れている

### 達成状況の分析

県、政党に対して要望するとともに、市長会等通じて要望活動を実施した。

### 問題点・課題等

市として国、県に対して要望すべき事項に漏れがあり、適時、必要な要望ができていない。

### 1. 直接的な受益者の範囲

- 不特定多数に及ぶ
- 特定されるが多数に及ぶ
- 特定少数に限定される

### 2. 国・県・民間との競合関係の有無

- 類似の事業はない
- 類似の事業はあるが競合はない
- 類似の事業があり競合する

### 3. 事業廃止の影響

- 大きな不利益やリスクが生じる
- ある程度の不利益やリスクが生じる
- 不利益やリスクは小さい

### 4. 市民生活・企業活動への影響

- 市民生活・企業活動の維持に不可欠
- 市民生活・企業活動の維持の向上に必要
- 市民生活・企業活動の維持の向上への影響は少ない

### 5. 事業廃止の影響を受ける受益者の割合

- 1. で選択した人の大多数(70%程度)
- 1. で選択した人の半分程度(50%程度)
- 1. で選択した人の少数(30%程度)

### 6. 事業へのニーズの変化

- ニーズが高まっている
- ニーズは変わらない
- ニーズが低下している又は合致しない

### 7. 施策の改善需要度(市民意識調査)

- 順位が高い
- 順位が中程度
- 順位が低い

### 8. 施策の優先度(市民意識調査)

- 順位が高い
- 順位が中程度
- 順位が低い

### 9. 他市町村に比較しての優位性

- 先進的またはユニークな事業である
- 他と同程度の事業である
- 遅れている事業である

### 10. 実施主体の代替性

- 民間委託等の拡充は難しい
- 民間委託等の拡充が十分に可能
- 全部委託や実施主体の移行が可能

### 11. 経済性・効率性の向上

- 今以上の効率化や改善は難しい
- 効率化や改善を図ることは十分に可能
- 効率化や改善の余地が大きい

### ■事業の見直し方策(評価項目2.4の補足説明含む)

国、県に対してタイムリーに漏れなく要望するため、平成30年度から要望事項について政策推進会議等で協議する機会を設定した。

### ■今後の方向性

- I. 拡充
- II. 継続
- III. 縮小
- IV. 廃止・休止
- V. 完了